
【検討事項 2】

第 8 次大阪府医療計画（周産期医療）の策定に向けた検討について

- 1 大阪府医療計画について 資料 2 - 1
- 2 第 8 次大阪府医療計画（周産期医療）の策定に向けた考え方について 資料 2 - 2
- 3 第 8 次大阪府医療計画（周産期医療）の論点等について 資料 2 - 3

1. 大阪府医療計画の構成 (根拠：医療法第30条の4)

- 第1章 大阪府医療計画について
- 第2章 大阪府の医療の現状
- 第3章 基準病床数
- 第4章 地域医療構想
- 第5章 外来医療に係る医療提供体制 (外来医療計画)
- 第6章 [在宅医療](#)
- 第7章 5疾病5事業の医療体制**
(がん、脳血管疾患、心血管疾患、糖尿病、精神疾患、救急医療、[災害医療](#)、[感染症](#)、**周産期医療**、**小児医療**)
- 第8章 その他の医療体制
- 第9章 保健医療従事者の確保と資質の向上 ([医師確保計画](#)、医師以外の従事者)
- 第10章 二次医療圏における医療体制

第8次計画から追加

周産期医療、**小児医療**

2. 周産期医療・小児医療の記載内容 (主な項目)

<周産期医療>

1. 周産期医療体制について
2. 医療体制 (イメージ)
3. 周産期医療の現状と課題
4. 周産期医療の施策の方向、
施策・指標マップ、目標値一覧、周産期母子医療センターの位置図

<小児医療>

1. 小児医療について
2. 小児医療の現状と課題
3. 小児医療の施策の方向
施策・指標マップ、目標値一覧、小児中核病院・小児地域医療センターの位置図

【令和4年度第1回周産期医療体制検討部会及び第2回周産期医療・小児医療協議会資料より抜粋】

【周産期医療】

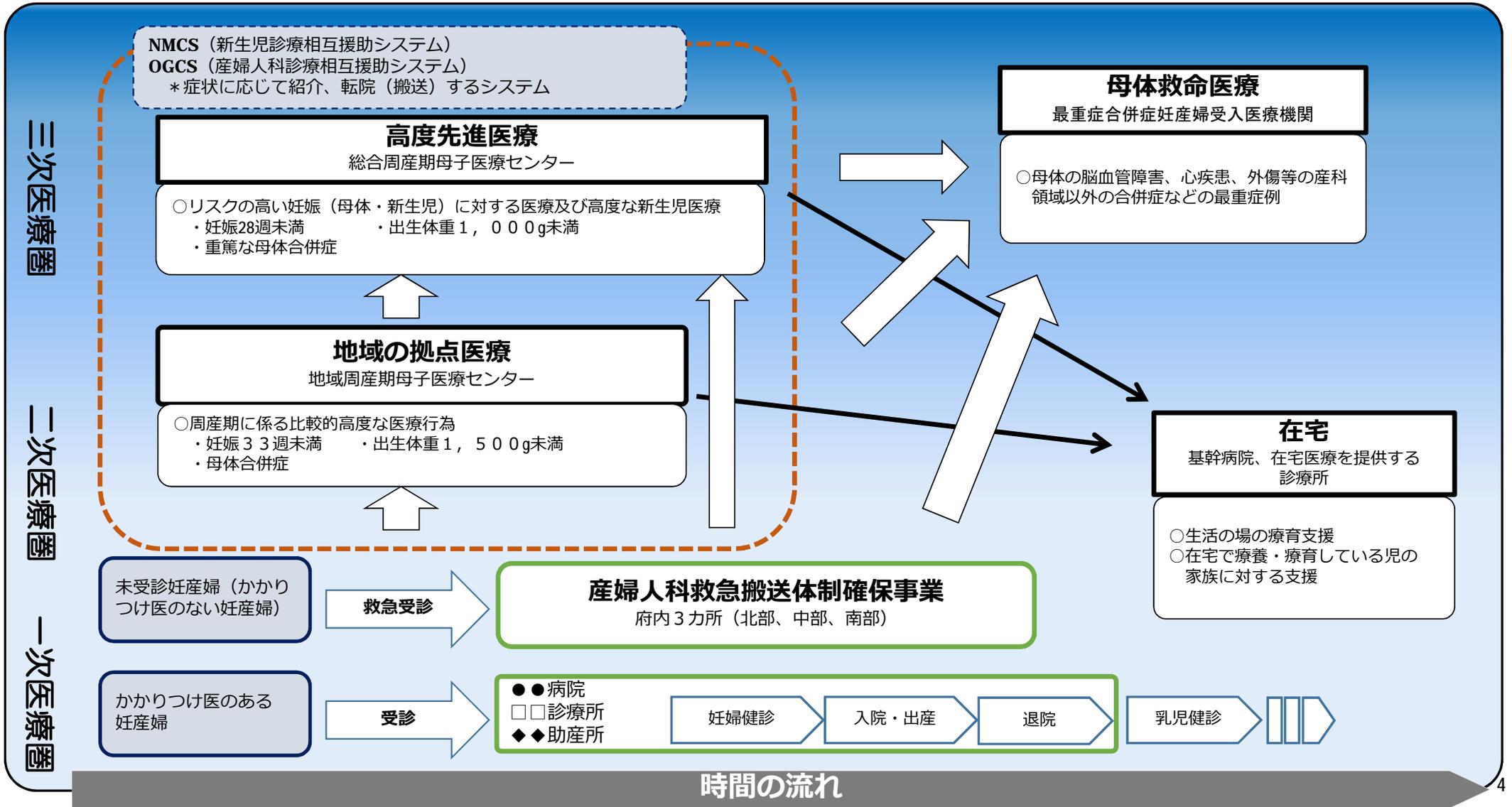
- I 周産期母子医療センターを基幹とした集約化・重点化、ハイリスク妊産婦への対応
 - 人口動態等を踏まえ、周産期母子医療センター数やNICU病床数は、現状維持を基本とする。
 - 分娩取扱施設の集約化の受け皿である周産期母子医療センターの機能維持に引き続き取り組む。
- I 医師の勤務環境の改善（地域における医療機関の役割分担）
 - A水準での対応を検討しているハイリスク妊産婦の受入機関に対して個別に確認するとともに、身近な場所で妊婦健診等が受けられるよう、セミオープンシステム等の活用によって、地域における役割分担を促す。
- I 新興感染症の発生・まん延時の周産期医療体制
 - 新型コロナの経験を踏まえ、周産期医療体制検討部会において、次の新興感染症の発生・まん延時を想定した周産期医療体制を検討。

【委員の主なご意見】

- I 二次医療圏にこだわるのではなく、一部の医療圏では出生が減少しているので、そういった点も勘案しつつ検討いただきたい。
- I 大阪の場合、母体救命や胎児救急などはそれぞれのシステムにより府域全体で支えており、他府県にない強みがある。
- I 産婦人科医師の年齢構成をみると、今までと同じ分娩取扱施設数は保てないのではないかと。

第8次大阪府医療計画（周産期医療）の素案について

資料 2 - 3



第8次大阪府医療計画（周産期医療）の論点等について

①周産期緊急医療体制

●周産期緊急医療体制参加医療機関

- ・NMCS：27医療機関　・OGCS：34医療機関　・NMCS/OGCS重複…25医療機関
- ・上記のうち周産期母子医療センター…総合：6医療機関、地域：17医療機関
- ・周産期母子医療センターは、国・府の整備方針に対し概ね達成
- ・精神合併症妊産婦・感染症対応等、周産期母子医療センターの医療機能の維持・向上

●専用病床数

- ・MFICU：78床　・NICU：249床　・GCU：228床
- ・国が示すNICU必要病床数（1万出生あたり25床）は達成（国：150床に対し府：249床）

●周産期緊急医療体制による搬送件数

- ・NMCS搬送件数：1,116件（R3） ※これまでの推移：横ばい
- ・OGCS搬送件数：2,198件（R3） ※これまでの推移：横ばい
- ・産婦人科救急搬送体制件数：887件（R3） ※これまでの推移：やや減少

●近畿ブロック周産期広域連携システム

●新型コロナウイルス感染症への対応

②最重症合併症妊産婦受入体制

●受入医療機関

- ・受入医療機関：10医療機関

●発生状況

- ・搬送件数：374件（R3） ※これまでの推移：横ばい
- ・最重症妊産婦の発生率は、母体年齢が上がるにつれ上昇。府内の母体年齢35歳以上の割合は緩やかに上昇。（20～24歳と45歳以上では、最重症妊産婦発生率に約11.5倍の差）
- ・プレコンセプションケアの普及啓発

③健やかな妊娠・出産

●分娩取扱医療機関

- ・分娩件数：62,743件（R4） ※第7次計画（H27：69,435件）から減少
- ・医療機関数：155医療機関 ※第7次計画（165医療機関）から減少
- ・OS/SO連携施設数：309医療機関 ※第7次計画（304医療機関）から微増
- ・分娩取扱医療機関の減少や働き方改革を見据えた地域での周産期医療機関の役割分担

●不妊・不育症対策事業

- ・不妊治療：令和4年度から保険適用化
- ・不育症治療：先進医療を対象に検査費用の一部を助成

●マスキング、新生児聴覚検査

●プレコンセプションケア

④保健等関係機関連携

●妊娠期からの子育て支援

- ・「出産・子育て応援交付金」事業（R4開始）の市町村が実施する伴走型相談支援への支援
- ・妊娠出産包括支援推進事業
- ・子育て世代包括支援センター：全市町村設置済
- ・市町村における「こども家庭センター」の設置促進（R6以降）

●グリーンケア

●児童虐待予防・早期発見

- ・にんしんSOS相談件数：1,391件（R3） ※これまでの推移：R2を除き横ばい
- ・妊産婦こころの相談センター相談件数：572件（R4） ※第7次計画（H28：280件）から増加
- ・妊婦健診未受診妊産婦：132件（R3） ※これまでの推移：～H30横ばい、R1～減少

●NICU入院児の在宅移行

- ・小児在宅生活支援地域連携シートの活用

⑤新興感染症の発生・まん延時の医療体制《新》

●感染症の発生早期～初期

※現時点では方向性を提示。
関連する計画等を踏まえ具体的に検討（第2回・第3回部会を予定）

- ・感染症指定医療機関、第一種・第二種感染症指定医療機関で対応

●感染症の発生から一定期間経過後

- ・医療機関の機能、妊産婦の状態、妊産婦の感染有無に応じた役割分担

現状

第7次計画から追加

検討事項

要検討

第7次大阪府医療計画で設定した目標値の状況について

指 標	対象年齢	計画策定時		2022年度の達成状況				目標値に対する到達度	目標値	
		値	出典	値	調査年	出典	傾向		2020年度(中間年)	2023年度(最終年)
緊急体制協力医療機関数	—	37医療機関 (2016年度)	大阪府 「地域保健課調べ」	37医療機関	2021年度	大阪府 「地域保健課調べ」	—	◎	維持	維持
妊婦健診平均受診回数	—	0.3回(全国9.8回) (2015年)	厚生労働省 「地域保健・健康増進事業報告」	11.3回(全国9.8回)	2019年	厚生労働省 「地域保健・健康増進事業報告」	—	◎	全国平均以上	全国平均以上
子育て世代包括支援センター設置市町村数	—	29市町村 (2017年度)	大阪府 「地域保健課調べ」	43市町村	2020年	大阪府 「地域保健課調べ」	—	◎	43市町村	43市町村
妊産婦死亡率	—	5.7(全国3.4) (2016年)	厚生労働省 「人口動態統計」	0.0(全国2.5)	2021年	厚生労働省 「人口動態調査」	↘	◎	—	全国平均以下
新生児死亡率	—	0.7(全国0.9) (2016年)	厚生労働省 「人口動態統計」	0.7(全国0.8)	2021年	厚生労働省 「人口動態調査」	→	◎	—	全国平均以下
周産期死亡率	—	3.5(全国3.6) (2016年)	厚生労働省 「人口動態統計」	3.3(全国3.4)	2021年	厚生労働省 「人口動態統計」	↗	◎	—	全国平均以下
妊娠・出産について満足している者の割合	—	73.7% (2015年度)	厚生労働省 「健やか親子21」	80.1%	2021年度	厚生労働省 「健やか親子21」	↘	△	—	85%
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 (3・4か月児)	—	77.7% (2015年度)	厚生労働省 「健やか親子21」	80.4%	2021年度	厚生労働省 「健やか親子21」	↗	△	—	95%

※出典：第57回大阪府医療審議会資料から抜粋